

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金上 孝

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖

連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資信託地球温暖化対策株式ファンド
託受益証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資信託継続募集額 上限1兆円
託受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当ありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で^{有価証券報告書}を提出致しましたので、平成26年5月9日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とし、原届出書に追加される内容を記載する場合は<追加>とします。

【表紙】**【代表者の役職氏名】**

<訂正前>

取締役社長 後藤 俊夫

<訂正後>

取締役社長 金上 孝

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****（1）【ファンドの目的及び基本的性格】****[ファンドの目的・特色]**

<更新後>

ファンドの目的

世界(含む日本)の地球温暖化対策関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色**1 主として世界(含む日本)の地球温暖化対策関連企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の成長をめざします。**

- 世界(含む日本)の地球温暖化対策関連企業の株式への実質的な投資は、円建外国投資信託である「KBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンド」を通じて行います。

2 原則として、為替ヘッジは行いません。

- 実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

3 毎年2・5・8・11月の各12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を実施し、分配を行います。

- 分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。

- ① ファンドは売買益(評価益を含みます)中心に分配を行うため、市況動向によっては、安定的な収益分配を行うことができない場合があります。

<分配のイメージ図>



- 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの仕組み

運用はファンド・オブ・ファンズ方式により行います。



主な投資制限

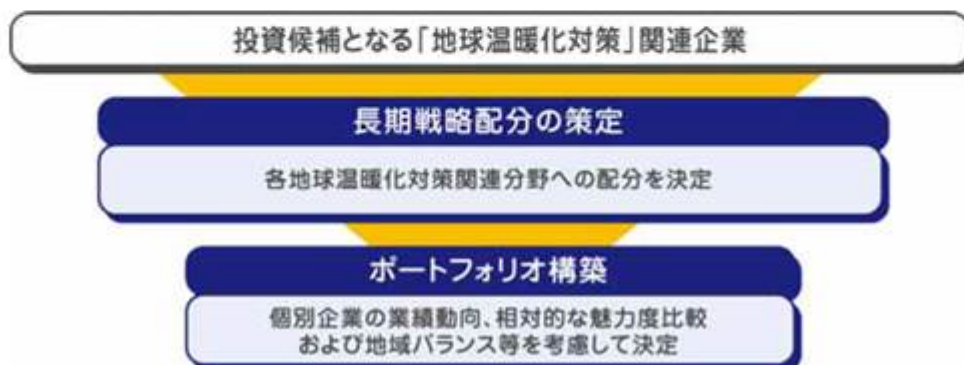
| | |
|--------|------------------------|
| 株式 | 株式への直接投資は行いません。 |
| 投資信託証券 | 投資信託証券への投資割合に制限を設けません。 |
| 外貨建資産 | 外貨建資産への直接投資は行いません。 |

- KBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンドの運用は、アイルランドの資産運用会社であるクラインウォート・ベンソン・インベスターズ(ダブリン)リミテッドが行います。

クラインウォート・ベンソン・インベスターズ(ダブリン)リミテッドについて

1980年に設立され、本拠をアイルランドのダブリンに置く資産運用会社です。環境関連分野の投資を得意とし、水関連、地球温暖化対策、代替エネルギー、農業等の分野で長年の運用実績を有しています。

<KBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンドのポートフォリオ構築プロセス>



❗ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、上記のポートフォリオ構築プロセスは今後変更される場合があります。

- ◆ 実質的に特定のテーマ・業種に絞って投資を行いますので、これらの動向によっては、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。
- ◆ 世界の地球温暖化対策関連企業には中小型株も含まれるため、世界の株式市場全体に比べ、値動きが大きくなる場合があります。

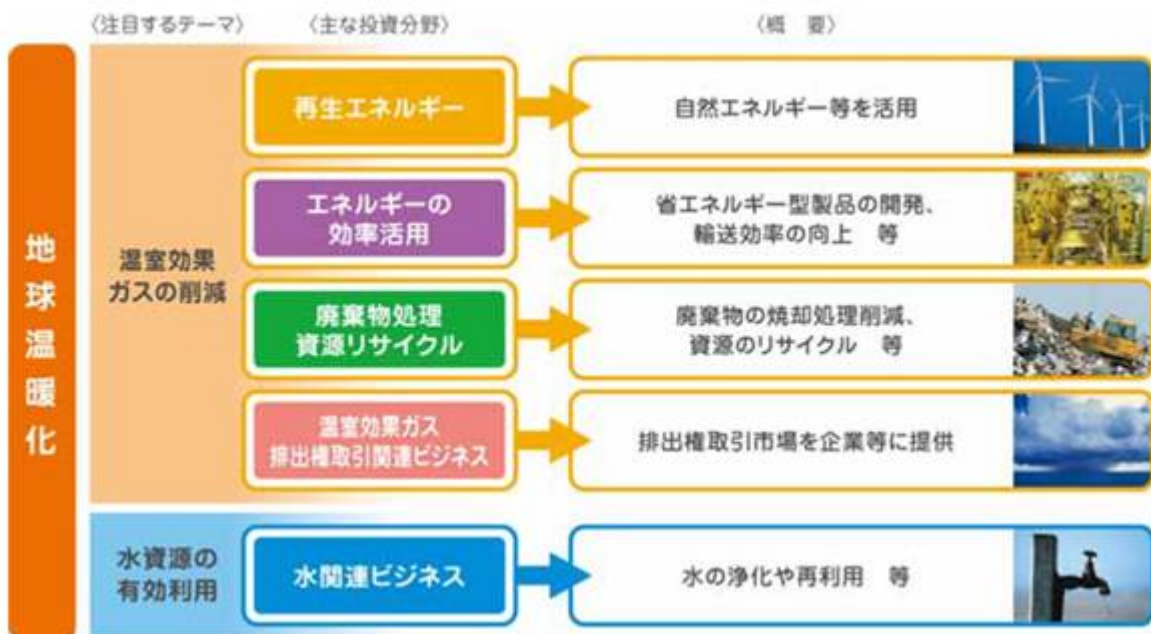
● 投資候補となる「地球温暖化対策」関連企業は、主に2つの観点から決定されます。

| | |
|----------------------------|---|
| 1. 「地球温暖化対策」関連 ①または②の条件 | ①地球温暖化対策関連事業から計上される売上高が、全体の過半数を占める企業 ②地球温暖化対策関連で高い技術力を有する企業のうち、同分野から計上される売上高が全体の10%以上の企業 |
| 2. 社会的責任投資(SRI) | 「社会的責任投資」において不適切と判断する企業を除外 |

❗ 社会的責任投資(SRI=Socially Responsible Investment)とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

- ◆ クラインウォート・ベンソン・インベスターズ(ダブリン)リミテッドが地球温暖化対策関連分野で上記の観点を今後満たすと判断した高成長が見込まれる企業へ、ファンドの純資産の10%を上限に投資する場合があります。また、投資対象には、世界の中小型株が含まれます。

● 「地球温暖化対策」関連各分野への投資配分を決定します。



❗ 上記の投資分野は今後変更される場合があります。

- ◆ 「地球温暖化対策」関連分野および企業の決定は、クラインウォート・ベンソン・インベスターズ(ダブリン)リミテッドが行います。上記の関連分野は例示であり、地球温暖化対策関連企業の事業内容は多岐にわたるため、これらの分野以外の事業を行っている場合があります。上記は、作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

(略)

(3)【ファンドの仕組み】**委託会社の概況**

<更新後>

- ・資本金
2,000百万円(平成26年8月末現在)
(略)
- ・大株主の状況(平成26年8月末現在)
(略)


2【投資方針】**(2)【投資対象】**


<投資信託証券の概要>


<更新後>

| | |
|--------------|--|
| ファンド名 | KBIEコ・クライメット・チェンジ・ファンド |
| 形態 | アイルランド籍オープンエンド契約型外国投信(円建て) |
| 投資態度 | ・主として世界(含む日本)の地球温暖化対策関連企業の株式へ投資を行います。投資にあたっては、個別企業の業績動向、相対的な魅力度および地域分散等に配慮して、投資を行います。 ・原則として、為替ヘッジは行いません。 |
| 主要投資対象 | 世界(含む日本)の地球温暖化対策関連企業の株式 |
| 主な投資制限 | 外貨建て資産への投資割合に制限を設けません。 |
| 運用管理費用(信託報酬) | 純資産総額の年率0.67%以内(運用報酬:年0.605%、管理報酬:年0.065%以内) |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| 購入時手数料 | ありません。 |
| 投資運用会社 | クラインフォート・ベンソン・インベスターズ(ダブリン)リミテッド |
| 設定日 | 2008年3月12日 |
| 決算日 | 原則として2月28日 |
| 分配方針 | 原則として、配当等収益および売買益(含む評価益)等より、年4回分配を行う方針です。 |

| | |
|--------------|---|
| ファンド名 | 日本短期債券マザーファンド |
| 形態 | 証券投資信託 |
| 投資態度 | ・ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。 ・ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。 ・銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。 ・NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 ・なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。 |
| 主要投資対象 | わが国の公社債・金融商品 |
| 主な投資制限 | 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建て資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等を行うことができます。 スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 |
| 運用管理費用(信託報酬) | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| 購入時手数料 | ありません。 |
| 委託会社 | 三菱UFJ投信株式会社 |
| 設定日 | 1998年12月2日 |
| 決算日 | 原則として7月22日 |
| 分配方針 | 信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。 |

 NOMURA-BPI短期インデックスとは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村證券株式会社は一切関係ありません。

 デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

 ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

(3) 【運用体制】

<更新後>

(略)

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

4 【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

<更新後>

(略)

上記は平成26年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

平成26年8月29日現在

(単位：円)

| 資産の種類 | 国/地域名 | 時価合計 | 投資比率(%) |
|--------------------------|--------|-------------|---------|
| 投資信託受益証券 | アイルランド | 823,988,480 | 97.97 |
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 1,048,860 | 0.12 |
| コール・ローン、その他資産 (負債控除後) | | 16,065,871 | 1.91 |
| 純資産総額 | | 841,103,211 | 100.00 |

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成26年8月29日現在

| 国/地域 | 銘柄 | 種類 | 業種 | 口数 | 上段：帳簿価額 下段：評価額 | | 利率(%) 償還期限 (年/月/日) | 投資 比率 (%) |
|--------|------------------------------|---------------|----|---------|-------------------|-------------|--------------------------|-----------------|
| | | | | | 単価(円) | 金額(円) | | |
| アイルランド | K B Iエコ・クライメット・ チェンジ・ファンド | 投資信託 受益証券 | | 89,720 | 8,766.00 | 786,485,520 | | 97.97 |
| | | | | | 9,184.00 | 823,988,480 | | |
| 日本 | 日本短期債券マザーファンド | 親投資信託 受益証券 | | 946,881 | 1.1076 | 1,048,765 | | 0.12 |
| | | | | | 1.1077 | 1,048,860 | | |

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成26年8月29日現在

| 種類/業種別 | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 投資信託受益証券 | 97.97 |
| 親投資信託受益証券 | 0.12 |
| 合計 | 98.09 |

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成26年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

| | 純資産総額 | 基準価額 (1万口当たりの純資産価額) |
|---------------------------|--|------------------------------|
| 第1計算期間末日 (平成20年5月12日) | 1,398,241,302 (分配付) 1,296,151,593 (分配落) | 10,957 (分配付) 10,157 (分配落) |
| 第2計算期間末日 (平成20年8月12日) | 3,693,264,848 (分配付) 3,689,560,894 (分配落) | 9,971 (分配付) 9,961 (分配落) |
| 第3計算期間末日 (平成20年11月12日) | 2,010,120,834 (分配付) 2,010,120,834 (分配落) | 5,305 (分配付) 5,305 (分配落) |
| 第4計算期間末日 (平成21年2月12日) | 1,637,106,450 (分配付) 1,637,106,450 (分配落) | 4,272 (分配付) 4,272 (分配落) |
| 第5計算期間末日 (平成21年5月12日) | 1,984,779,104 (分配付) 1,984,779,104 (分配落) | 4,996 (分配付) 4,996 (分配落) |
| 第6計算期間末日 (平成21年8月12日) | 2,226,639,596 (分配付) 2,226,639,596 (分配落) | 5,560 (分配付) 5,560 (分配落) |
| 第7計算期間末日 (平成21年11月12日) | 2,218,108,302 (分配付) 2,218,108,302 (分配落) | 5,619 (分配付) 5,619 (分配落) |

| | | |
|----------------------------|--|----------------------------|
| 第8計算期間末日 (平成22年 2月12日) | 2,009,422,953 (分配付) 2,009,422,953 (分配落) | 5,243 (分配付) 5,243 (分配落) |
| 第9計算期間末日 (平成22年 5月12日) | 2,043,220,611 (分配付) 2,043,220,611 (分配落) | 5,582 (分配付) 5,582 (分配落) |
| 第10計算期間末日 (平成22年 8月12日) | 1,800,060,042 (分配付) 1,800,060,042 (分配落) | 5,040 (分配付) 5,040 (分配落) |
| 第11計算期間末日 (平成22年11月12日) | 1,770,830,405 (分配付) 1,770,830,405 (分配落) | 5,309 (分配付) 5,309 (分配落) |
| 第12計算期間末日 (平成23年 2月14日) | 1,828,792,449 (分配付) 1,828,792,449 (分配落) | 5,799 (分配付) 5,799 (分配落) |
| 第13計算期間末日 (平成23年 5月12日) | 1,752,865,309 (分配付) 1,752,865,309 (分配落) | 5,764 (分配付) 5,764 (分配落) |
| 第14計算期間末日 (平成23年 8月12日) | 1,314,953,954 (分配付) 1,314,953,954 (分配落) | 4,521 (分配付) 4,521 (分配落) |
| 第15計算期間末日 (平成23年11月14日) | 1,240,894,509 (分配付) 1,240,894,509 (分配落) | 4,404 (分配付) 4,404 (分配落) |
| 第16計算期間末日 (平成24年 2月13日) | 1,286,762,204 (分配付) 1,286,762,204 (分配落) | 4,757 (分配付) 4,757 (分配落) |
| 第17計算期間末日 (平成24年 5月14日) | 1,213,968,667 (分配付) 1,213,968,667 (分配落) | 4,608 (分配付) 4,608 (分配落) |
| 第18計算期間末日 (平成24年 8月13日) | 1,173,490,241 (分配付) 1,173,490,241 (分配落) | 4,547 (分配付) 4,547 (分配落) |
| 第19計算期間末日 (平成24年11月12日) | 1,156,859,621 (分配付) 1,156,859,621 (分配落) | 4,717 (分配付) 4,717 (分配落) |
| 第20計算期間末日 (平成25年 2月12日) | 1,495,417,374 (分配付) 1,495,417,374 (分配落) | 6,398 (分配付) 6,398 (分配落) |
| 第21計算期間末日 (平成25年 5月13日) | 1,561,586,403 (分配付) 1,561,586,403 (分配落) | 7,283 (分配付) 7,283 (分配落) |
| 第22計算期間末日 (平成25年 8月12日) | 1,467,085,441 (分配付) 1,467,085,441 (分配落) | 7,062 (分配付) 7,062 (分配落) |
| 第23計算期間末日 (平成25年11月12日) | 1,507,642,586 (分配付) 1,507,642,586 (分配落) | 7,733 (分配付) 7,733 (分配落) |
| 第24計算期間末日 (平成26年 2月12日) | 1,496,872,115 (分配付) 1,496,872,115 (分配落) | 8,231 (分配付) 8,231 (分配落) |
| 第25計算期間末日 (平成26年 5月12日) | 835,485,798 (分配付) 835,485,798 (分配落) | 8,106 (分配付) 8,106 (分配落) |
| 第26計算期間末日 (平成26年 8月12日) | 811,725,029 (分配付) 811,725,029 (分配落) | 8,180 (分配付) 8,180 (分配落) |
| 平成25年 8月末日 | 1,449,619,172 | 7,000 |
| 9月末日 | 1,517,934,625 | 7,404 |
| 10月末日 | 1,514,257,321 | 7,756 |
| 11月末日 | 1,585,247,139 | 8,182 |
| 12月末日 | 1,607,503,544 | 8,498 |
| 平成26年 1月末日 | 1,491,964,410 | 8,195 |
| 2月末日 | 937,711,945 | 8,382 |
| 3月末日 | 914,708,104 | 8,423 |
| 4月末日 | 854,540,179 | 8,297 |
| 5月末日 | 865,499,249 | 8,372 |
| 6月末日 | 865,230,994 | 8,526 |
| 7月末日 | 828,093,783 | 8,342 |
| 8月末日 | 841,103,211 | 8,559 |

【分配の推移】

| | 1万口当たりの分配金 |
|--------|------------|
| 第1計算期間 | 800円 |
| 第2計算期間 | 10円 |
| 第3計算期間 | 0円 |
| 第4計算期間 | 0円 |
| 第5計算期間 | 0円 |

| | |
|---------|----|
| 第6計算期間 | 0円 |
| 第7計算期間 | 0円 |
| 第8計算期間 | 0円 |
| 第9計算期間 | 0円 |
| 第10計算期間 | 0円 |
| 第11計算期間 | 0円 |
| 第12計算期間 | 0円 |
| 第13計算期間 | 0円 |
| 第14計算期間 | 0円 |
| 第15計算期間 | 0円 |
| 第16計算期間 | 0円 |
| 第17計算期間 | 0円 |
| 第18計算期間 | 0円 |
| 第19計算期間 | 0円 |
| 第20計算期間 | 0円 |
| 第21計算期間 | 0円 |
| 第22計算期間 | 0円 |
| 第23計算期間 | 0円 |
| 第24計算期間 | 0円 |
| 第25計算期間 | 0円 |
| 第26計算期間 | 0円 |

【収益率の推移】

| | 収益率（％） |
|---------|--------|
| 第1計算期間 | 9.57 |
| 第2計算期間 | 1.83 |
| 第3計算期間 | 46.74 |
| 第4計算期間 | 19.47 |
| 第5計算期間 | 16.94 |
| 第6計算期間 | 11.28 |
| 第7計算期間 | 1.06 |
| 第8計算期間 | 6.69 |
| 第9計算期間 | 6.46 |
| 第10計算期間 | 9.70 |
| 第11計算期間 | 5.33 |
| 第12計算期間 | 9.22 |
| 第13計算期間 | 0.60 |
| 第14計算期間 | 21.56 |
| 第15計算期間 | 2.58 |
| 第16計算期間 | 8.01 |
| 第17計算期間 | 3.13 |
| 第18計算期間 | 1.32 |
| 第19計算期間 | 3.73 |
| 第20計算期間 | 35.63 |
| 第21計算期間 | 13.83 |
| 第22計算期間 | 3.03 |
| 第23計算期間 | 9.50 |
| 第24計算期間 | 6.43 |
| 第25計算期間 | 1.51 |
| 第26計算期間 | 0.91 |

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（４）【設定及び解約の実績】

| | 設定口数 | 解約口数 | 発行済口数 |
|--------|---------------|-------------|---------------|
| 第1計算期間 | 1,286,295,688 | 10,174,320 | 1,276,121,368 |
| 第2計算期間 | 2,541,056,355 | 113,223,515 | 3,703,954,208 |
| 第3計算期間 | 327,418,581 | 242,108,580 | 3,789,264,209 |

| | | | |
|---------|-------------|-------------|---------------|
| 第4計算期間 | 111,661,381 | 68,491,843 | 3,832,433,747 |
| 第5計算期間 | 210,759,991 | 70,331,024 | 3,972,862,714 |
| 第6計算期間 | 195,211,320 | 163,317,462 | 4,004,756,572 |
| 第7計算期間 | 146,780,081 | 204,150,723 | 3,947,385,930 |
| 第8計算期間 | 53,638,600 | 168,740,231 | 3,832,284,299 |
| 第9計算期間 | 38,869,447 | 210,672,319 | 3,660,481,427 |
| 第10計算期間 | 37,273,784 | 126,162,780 | 3,571,592,431 |
| 第11計算期間 | 32,330,723 | 268,476,195 | 3,335,446,959 |
| 第12計算期間 | 23,319,337 | 204,975,805 | 3,153,790,491 |
| 第13計算期間 | 14,229,946 | 127,089,374 | 3,040,931,063 |
| 第14計算期間 | 15,331,361 | 147,456,307 | 2,908,806,117 |
| 第15計算期間 | 20,946,172 | 112,216,353 | 2,817,535,936 |
| 第16計算期間 | 17,661,928 | 130,342,640 | 2,704,855,224 |
| 第17計算期間 | 16,255,161 | 86,618,713 | 2,634,491,672 |
| 第18計算期間 | 11,346,095 | 64,946,109 | 2,580,891,658 |
| 第19計算期間 | 7,738,538 | 136,224,792 | 2,452,405,404 |
| 第20計算期間 | 12,210,108 | 127,213,805 | 2,337,401,707 |
| 第21計算期間 | 19,518,255 | 212,756,344 | 2,144,163,618 |
| 第22計算期間 | 16,270,576 | 83,085,713 | 2,077,348,481 |
| 第23計算期間 | 13,875,679 | 141,482,766 | 1,949,741,394 |
| 第24計算期間 | 37,644,276 | 168,892,988 | 1,818,492,682 |
| 第25計算期間 | 27,526,901 | 815,301,954 | 1,030,717,629 |
| 第26計算期間 | 13,838,394 | 52,206,304 | 992,349,719 |

< 参考 >

「日本短期債券マザーファンド」

(1) 投資状況

平成26年8月29日現在

(単位：円)

| 資産の種類 | 国/地域名 | 時価合計 | 投資比率(%) |
|--------------------------|-------|----------------|---------|
| 国債証券 | 日本 | 752,806,500 | 6.29 |
| 特殊債券 | 日本 | 3,908,976,000 | 32.65 |
| 社債券 | 日本 | 7,194,141,000 | 60.08 |
| コール・ローン、その他資産 (負債控除後) | | 118,122,788 | 0.98 |
| 純資産総額 | | 11,974,046,288 | 100.00 |

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成26年8月29日現在

| 国/地域 | 銘柄 | 種類 | 業種 | 券面総額 (千円) | 上段：帳簿価額 下段：評価額 | | 利率(%) 償還期限 (年/月/日) | 投資 比率 (%) |
|------|-----------------------------|------|----|--------------|--------------------|----------------------------|--------------------------|-----------------|
| | | | | | 単価(円) | 金額(円) | | |
| 日本 | 第10回三井住友銀行(劣後特約付) | 社債券 | | 500,000 | 104.86 104.6400 | 524,320,000 523,200,000 | 2.110000 2017/02/16 | 4.37 |
| 日本 | 第10回JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー | 社債券 | | 500,000 | 100.43 100.3970 | 502,175,000 501,985,000 | 0.462000 2016/06/13 | 4.19 |
| 日本 | 第6回みずほ銀行(劣後特約付) | 社債券 | | 400,000 | 104.58 104.3560 | 418,348,000 417,424,000 | 2.250000 2016/11/04 | 3.49 |
| 日本 | 第92回利付国債(5年) | 国債証券 | | 400,000 | 100.28 100.2620 | 401,156,000 401,048,000 | 0.300000 2015/09/20 | 3.35 |
| 日本 | 第12回韓国輸出入銀行 | 特殊債券 | | 400,000 | 99.99 99.9830 | 399,968,000 399,932,000 | 0.400000 2016/03/14 | 3.34 |
| 日本 | 第473回中部電力 | 社債券 | | 300,000 | 101.91 101.7740 | 305,739,000 305,322,000 | 1.550000 2015/12/25 | 2.55 |
| 日本 | 第5回オーストラリア・コモウェルズ銀行 | 社債券 | | 300,000 | 101.24 101.1740 | 303,734,000 303,522,000 | 0.890000 2016/06/10 | 2.53 |
| 日本 | 第23回GEキャピタルコーポレーション | 社債券 | | 300,000 | 100.44 100.4090 | 301,335,000 301,227,000 | 0.450000 2016/09/20 | 2.52 |
| 日本 | 第22回ラボバンク・ネダーラント | 社債券 | | 300,000 | 100.31 100.2850 | 300,951,000 300,855,000 | 0.377000 2016/12/19 | 2.51 |
| 日本 | 第168号商工債券(3年) | 特殊債券 | | 300,000 | 100.11 100.0960 | 300,354,000 300,288,000 | 0.200000 2017/01/27 | 2.51 |

| | | | | | | | |
|----|-----------------------------|------|---------|--------------------|----------------------------|------------------------|------|
| 日本 | 第43回日本政策投資銀行債券 (財投機関債) | 特殊債券 | 300,000 | 100.06 100.0330 | 300,189,000 300,099,000 | 0.162000 2017/06/20 | 2.51 |
| 日本 | 第97回利付国債(5年) | 国債証券 | 250,000 | 100.63 100.6010 | 251,595,000 251,502,500 | 0.400000 2016/06/20 | 2.10 |
| 日本 | 第11回三菱東京UFJ銀行(劣 後特約付) | 社債券 | 200,000 | 104.72 104.5000 | 209,452,000 209,000,000 | 2.280000 2016/10/31 | 1.75 |
| 日本 | 第406回中部電力 | 社債券 | 200,000 | 103.29 102.9170 | 206,580,000 205,834,000 | 3.750000 2015/06/25 | 1.72 |
| 日本 | 第8回オーストラリア・ニュー ジーランド銀行 | 社債券 | 200,000 | 101.31 101.2130 | 202,628,000 202,426,000 | 1.090000 2016/02/16 | 1.69 |
| 日本 | 第13回三菱UFJリース | 社債券 | 200,000 | 101.09 101.0200 | 202,188,000 202,040,000 | 0.796000 2016/04/22 | 1.69 |
| 日本 | い第741号農林債券 | 特殊債券 | 200,000 | 100.82 100.7700 | 201,650,000 201,540,000 | 0.500000 2017/02/27 | 1.68 |
| 日本 | 第13回首都高速道路債券(財投 機関債) | 特殊債券 | 200,000 | 100.88 100.7470 | 201,774,000 201,494,000 | 1.480000 2015/03/20 | 1.68 |
| 日本 | 第38回野村ホールディングス | 社債券 | 200,000 | 100.54 100.4920 | 201,086,000 200,984,000 | 0.605000 2016/02/26 | 1.68 |
| 日本 | 第17回ラボバンク・ネダーラ ンド | 社債券 | 200,000 | 100.44 100.4020 | 200,888,000 200,804,000 | 0.563000 2015/11/02 | 1.68 |
| 日本 | い第749号農林債券 | 特殊債券 | 200,000 | 100.31 100.2820 | 200,638,000 200,564,000 | 0.300000 2017/10/27 | 1.67 |
| 日本 | 第3回新韓銀行 | 社債券 | 200,000 | 100.30 100.2710 | 200,616,000 200,542,000 | 0.830000 2015/07/29 | 1.67 |
| 日本 | 第7回セブン&アイ・ホールディ ングス | 社債券 | 200,000 | 100.17 100.1600 | 200,358,000 200,320,000 | 0.258000 2016/06/20 | 1.67 |
| 日本 | 第17回西日本高速道路 | 特殊債券 | 200,000 | 100.03 100.0330 | 200,072,000 200,066,000 | 0.196000 2015/12/18 | 1.67 |
| 日本 | 第9回ゴールドマン・サックス・ グループ・インク | 社債券 | 100,000 | 104.33 104.1520 | 104,333,000 104,152,000 | 2.110000 2016/12/28 | 0.87 |
| 日本 | 第5回住友信託銀行(劣後特約 付) | 社債券 | 100,000 | 103.56 103.3330 | 103,560,000 103,333,000 | 2.250000 2016/04/27 | 0.86 |
| 日本 | 第133回オリックス | 社債券 | 100,000 | 101.67 101.4340 | 101,679,000 101,434,000 | 2.540000 2015/04/08 | 0.85 |
| 日本 | 第8回三菱東京UFJ銀行(劣後 特約付) | 社債券 | 100,000 | 101.50 101.3400 | 101,502,000 101,340,000 | 1.640000 2015/07/22 | 0.85 |
| 日本 | 第62回アコム | 社債券 | 100,000 | 101.13 101.0530 | 101,134,000 101,053,000 | 1.070000 2016/03/04 | 0.84 |
| 日本 | 第13回日本政策投資銀行債券 (財投機関債) | 特殊債券 | 100,000 | 101.08 101.0390 | 101,089,000 101,039,000 | 0.711000 2016/06/20 | 0.84 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年8月29日現在

| 種類 / 業種別 | 投資比率 (%) |
|----------|----------|
| 国債証券 | 6.29 |
| 特殊債券 | 32.65 |
| 社債券 | 60.08 |
| 合計 | 99.01 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

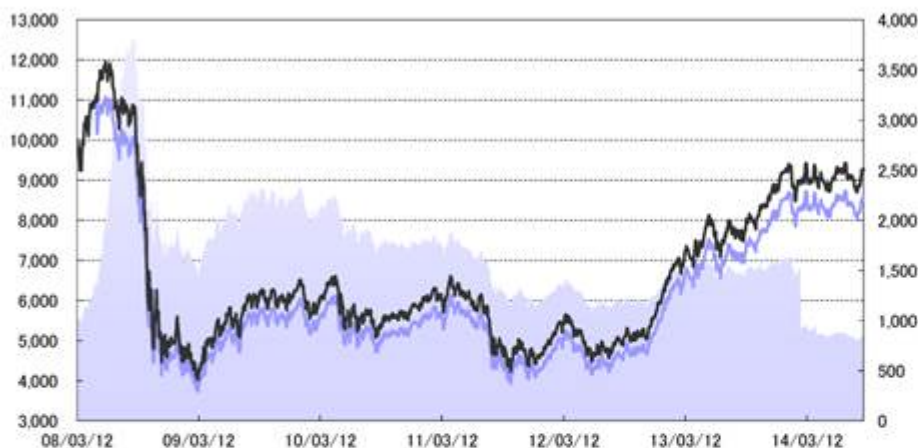
その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(設定日～2014年8月29日)



— 純資産総額(百万円)【右目盛】 — 基準価額【左目盛】 — 基準価額(分配金再投資)【左目盛】

- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

2 分配の推移

| | |
|-----------|------|
| 2014年 8月 | 0円 |
| 2014年 5月 | 0円 |
| 2014年 2月 | 0円 |
| 2013年 11月 | 0円 |
| 2013年 8月 | 0円 |
| 2013年 5月 | 0円 |
| 直近1年間累計 | 0円 |
| 設定来累計 | 810円 |

・分配金は1万口当たり、税引前

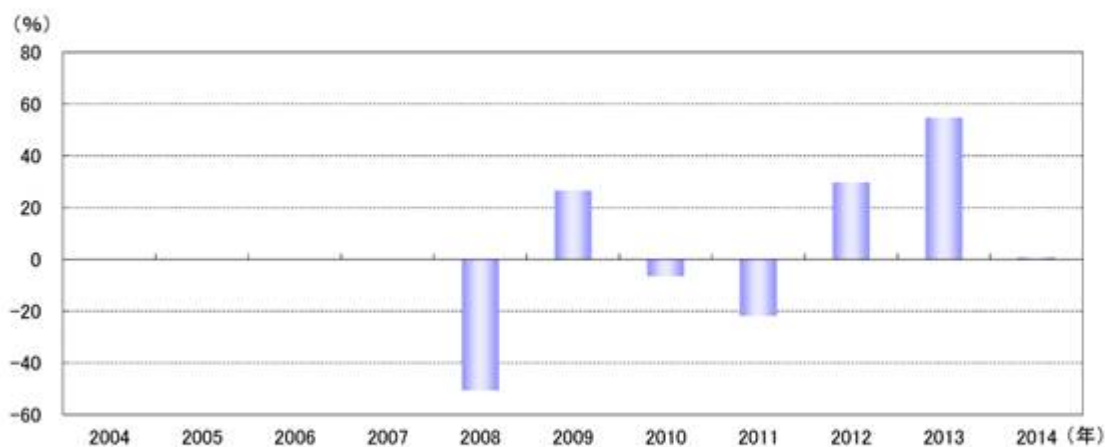
3 主要な資産の状況(2014年8月29日現在)

| | 組入上位銘柄 | 国名 | 業種(投資分野) | 比率 |
|----|------------------------------|-------|------------|-------|
| 1 | CAPSTONE INFRASTRUCTURE CORP | カナダ | エネルギーの効率活用 | 3.90% |
| 2 | COSAN LTD-CLASS A SHARES | アメリカ | 再生エネルギー | 3.58% |
| 3 | JOHNSON CONTROLS INC | アメリカ | エネルギーの効率活用 | 3.28% |
| 4 | EATON CORP PLC | アメリカ | エネルギーの効率活用 | 2.73% |
| 5 | QUANTA SERVICES INC | アメリカ | エネルギーの効率活用 | 2.69% |
| 6 | OWENS CORNING | アメリカ | エネルギーの効率活用 | 2.65% |
| 7 | PRYSMIAN SPA | イタリア | 再生エネルギー | 2.45% |
| 8 | COVANTA HOLDING CORP | アメリカ | 再生エネルギー | 2.42% |
| 9 | EDP RENOVAVEIS SA | ポルトガル | 再生エネルギー | 2.35% |
| 10 | CAPITAL STAGE AG | ドイツ | 再生エネルギー | 2.16% |

・比率は実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する投資比率(小数点第三位四捨五入)

・国・地域や業種(投資分野)は、当該外国投資信託の運用会社が独自に区分・分類したものです。

4 年間収益率の推移



・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算

・2008年は設定日から年末までの、2014年は8月29日までの収益率を表示

・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<更新後>

(略)

| | |
|-------|---|
| 運用報告書 | 委託会社は、毎年2月および8月に終了する計算期間の末日および償還時に、運用報告書（平成26年12月以降は交付運用報告書）を作成し、原則として受益者に交付します。 (略) |
|-------|---|

(略)

信託約款（平成26年12月1日適用予定）の変更内容について

平成26年12月1日適用で下記の内容等の約款変更を行う予定です。下記の表は、この場合の信託約款の変更内容について記載しております。

（下線部_____は変更部分を、「」は該当する条文を示します。）

| 変更前（旧） | 変更後（新） |
|--|--|
| <p>（信託契約の解約） 第 条（略） 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。 (略)</p> | <p>（信託契約の解約） 第 条（略） 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。 (略)</p> |
| <p>（信託約款の変更等） 第 条（略） 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合には限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。 (略) (略) 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。 ~ (略)</p> | <p>（信託約款の変更等） 第 条（略） 委託者は、前項の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合には限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合は除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面決議を行います。 (略) (略) 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。 ~ (略)</p> |
| <p>（反対者の買取請求権） 第 条（略） <u><新設></u></p> | <p>（反対者の買取請求権） 第 条（略） 前項の規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託者が（信託契約の一部解約）第 条の規定に基づいて信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。</p> |

| | |
|-------------------|---|
| <p><新設></p> | <p>(運用報告書に記載すべき事項の提供)</p> <p>第 条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。</p> <p>— 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。</p> |
|-------------------|---|

- ・ (信託契約の解約)の項番については、上記と異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成26年2月13日から平成26年8月12日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【地球温暖化対策株式ファンド】

(1)【貸借対照表】

| | 前期 | 当期 |
|-----------------|-----------------|----------------|
| | [平成26年2月12日現在] | [平成26年8月12日現在] |
| | 金額(円) | 金額(円) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 31,290,576 | 17,424,037 |
| 投資信託受益証券 | 1,469,052,360 | 796,128,120 |
| 親投資信託受益証券 | 1,047,155 | 1,048,765 |
| 未収利息 | 50 | 25 |
| 流動資産合計 | 1,501,390,141 | 814,600,947 |
| 資産合計 | 1,501,390,141 | 814,600,947 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払解約金 | 28,980 | 365,168 |
| 未払受託者報酬 | 165,835 | 92,754 |
| 未払委託者報酬 | 4,311,635 | 2,411,537 |
| その他未払費用 | 11,576 | 6,459 |
| 流動負債合計 | 4,518,026 | 2,875,918 |
| 負債合計 | 4,518,026 | 2,875,918 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 1 1,818,492,682 | 992,349,719 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 2 321,620,567 | 180,624,690 |
| (分配準備積立金) | (36,064,994) | (22,063,824) |
| 元本等合計 | 1,496,872,115 | 811,725,029 |
| 純資産合計 | 1,496,872,115 | 811,725,029 |
| 負債純資産合計 | 1,501,390,141 | 814,600,947 |

(2)【損益及び剰余金計算書】

| | 前期 | 当期 |
|-------------------------|----------------------------|----------------------------|
| | 自平成25年8月13日 至平成26年2月12日 | 自平成26年2月13日 至平成26年8月12日 |
| | 金額(円) | 金額(円) |
| 営業収益 | | |
| 受取配当金 | | 6,144,940 |
| 受取利息 | 10,039 | 9,823 |
| 有価証券売買等損益 | 245,765,267 | 5,442,970 |
| 営業収益合計 | 245,775,306 | 11,597,733 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 324,983 | 191,275 |
| 委託者報酬 | 8,449,388 | 4,973,152 |
| その他費用 | 22,687 | 13,323 |
| 営業費用合計 | 8,797,058 | 5,177,750 |
| 営業利益 | 236,978,248 | 6,419,983 |
| 経常利益 | 236,978,248 | 6,419,983 |
| 当期純利益 | 236,978,248 | 6,419,983 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 | 17,915,495 | 12,707,489 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 610,263,040 | 321,620,567 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 79,745,954 | 154,051,020 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 79,745,954 | 154,051,020 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 10,166,234 | 6,767,637 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 10,166,234 | 6,767,637 |
| 分配金 | 1 | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 321,620,567 | 180,624,690 |

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|-------------------|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 |
|-------------------|---|

(貸借対照表に関する注記)

| | 前期 [平成26年2月12日現在] | 当期 [平成26年8月12日現在] |
|--|----------------------|----------------------|
| 1 期首元本額 | 2,077,348,481円 | 1,818,492,682円 |
| 期中追加設定元本額 | 51,519,955円 | 41,365,295円 |
| 期中一部解約元本額 | 310,375,754円 | 867,508,258円 |
| 2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。 | 321,620,567円 | 180,624,690円 |
| 3 受益権の総数 | 1,818,492,682口 | 992,349,719口 |
| 4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) | 0.8231円 (8,231円) | 0.8180円 (8,180円) |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期(自平成25年8月13日 至平成26年2月12日)

1 分配金の計算過程

| (自平成25年8月13日 至平成25年11月12日) | | |
|-------------------------------|--------------|----------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 6,542円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 | B | |
| 収益調整金額 | C | 7,761,745円 |
| 分配準備積立金額 | D | 39,425,591円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 47,193,878円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 1,949,741,394口 |
| 1万口当たり収益分配対象額 | G=E/F*10,000 | 242円 |
| 1万口当たり分配金額 | H | |
| 収益分配金額 | I=F*H/10,000 | |

| (自平成25年11月13日 至平成26年2月12日) | | |
|-------------------------------|--------------|----------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 7,133円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 | B | |
| 収益調整金額 | C | 7,959,117円 |
| 分配準備積立金額 | D | 36,057,861円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 44,024,111円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 1,818,492,682口 |
| 1万口当たり収益分配対象額 | G=E/F*10,000 | 242円 |
| 1万口当たり分配金額 | H | |
| 収益分配金額 | I=F*H/10,000 | |

当期(自平成26年2月13日 至平成26年8月12日)

1 分配金の計算過程

| (自平成26年2月13日 至平成26年5月12日) | | |
|-------------------------------|--------------|----------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | A | |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 | B | |
| 収益調整金額 | C | 5,014,458円 |
| 分配準備積立金額 | D | 19,939,386円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 24,953,844円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 1,030,717,629口 |
| 1万口当たり収益分配対象額 | G=E/F*10,000 | 242円 |
| 1万口当たり分配金額 | H | |
| 収益分配金額 | I=F*H/10,000 | |

| | | (自 平成26年5月13日 至 平成26年8月12日) |
|---------------------------|--------------|-------------------------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 3,125,104円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | |
| 収益調整金額 | C | 5,088,655円 |
| 分配準備積立金額 | D | 18,938,720円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 27,152,479円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 992,349,719口 |
| 1万口当たり収益分配対象額 | G=E/F*10,000 | 273円 |
| 1万口当たり分配金額 | H | |
| 収益分配金金額 | I=F*H/10,000 | |

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

| 区 分 | 前期 | 当期 |
|-------------------------|--|------------------------------------|
| | (自 平成25年 8月13日 至 平成26年 2月12日) | (自 平成26年 2月13日 至 平成26年 8月12日) |
| 1 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。 | 同 左 |
| 2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 | 同 左 |
| 3 金融商品に係るリスク管理体制 | 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 | 同 左 |
| | ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 | 同 左 |

2 金融商品の時価等に関する事項

| 区 分 | 前期 | 当期 |
|---------------------------|---|------------------|
| | [平成26年2月12日現在] | [平成26年8月12日現在] |
| 1 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 時価で計上しているためその差額はありません。 | 同 左 |
| 2 時価の算定方法 | 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 | 同 左 |
| | デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 | 同 左 同 左 |
| 3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 | 同 左 |

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

| 種 類 | 前期 | 当期 |
|-----------|-----------------------|------------------|
| | [平成26年2月12日現在] | [平成26年8月12日現在] |
| | 最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円) | |
| 投資信託受益証券 | 94,412,960 | 5,540,020 |
| 親投資信託受益証券 | 1,231 | 852 |
| 合計 | 94,414,191 | 5,540,872 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

| 種類 | 銘柄 | 口数 | 評価額 | 備考 |
|-----------|--------------------------|---------|-------------|----|
| 投資信託受益証券 | K B Iエコ・クライメット・チェンジ・ファンド | 90,820 | 796,128,120 | |
| | 投資信託受益証券 小計 | 90,820 | 796,128,120 | |
| 親投資信託受益証券 | 日本短期債券マザーファンド | 946,881 | 1,048,765 | |
| | 親投資信託受益証券 小計 | 946,881 | 1,048,765 | |
| 合計 | | | 797,176,885 | |

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは投資信託受益証券および親投資信託受益証券を主要投資対象としております。
貸借対照表の資産の部に計上された投資信託受益証券および親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

[次へ](#)

「ＫＢＩエコ・クライメット・チェンジ・ファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

損益計算書 至2014年2月28日

至2014年2月28日
 日本円

| | |
|--|---------------|
| 収益 | |
| 営業収益 | 35,231,633 |
| フェア・バリューでの損益の金融資産純利益 | 428,363,404 |
| 純為替損 | 32,984 |
| | <hr/> |
| 投資収益合計 | 463,628,021 |
| | <hr/> |
| 営業費用 | (13,009,834) |
| | <hr/> |
| 金融費用控除前純利益 | 450,618,187 |
| | <hr/> |
| 金融費用 | |
| 買戻し可能利益参加型株式保有者への配当 | (22,486,640) |
| フェア・バリューでの損益ではない金融負債金利費用 | (12,247) |
| 還付請求不可の源泉徴収税 | (2,492,811) |
| | <hr/> |
| ビッド・プライスのオペレーションによる買戻し可能利益参加型株式保有者に起因する純資産の増加 | 425,626,489 |
| | <hr/> |
| ビッド・プライスからディーリング・プライスへの調整 | (1,630,710) |
| | <hr/> |
| ディーリング・プライスのオペレーションによる買戻し可能利益参加型株式保有者に起因する純資産の増加 | 423,995,779 |
| | <hr/> <hr/> |

ファンドのユニット買戻し可能利益参加型株式保有に起因する純資産の減少以外に、当該期間に認識された利益・損失はありません。決算結果に至るまでの当会計期間中、上記全ての金額はファンド運営に関係したものです。

投資明細表

2014年2月28日時点

括弧内は2013年2月28日時点の相当セクター保有率を示す

| 保有 | フェア・バリューによる金融資産損益 | フェア・バリュー 日本円 | 純資産比率 (%) |
|-----------|---|-----------------|--------------|
| | 株式:98.65%(2013:99.71%) | | |
| | オーストラリア:0.65%(2013:1.31%) | | |
| | 代替エネルギー源:0.65%(2013:1.31%) | | |
| 3,859,456 | Ceramic Fuel Cells Ltd Com NPV | 5,967,693 | 0.65 |
| | オーストラリア合計 | 5,967,693 | 0.65 |
| | ベルギー:0.79%(2013:0.77%) | | |
| | 電気:0.79%(2013:0.77%) | | |
| 1,478 | Elia System Operator SA/NV Com NPV | 7,260,975 | 0.79 |
| | ベルギー合計 | 7,260,975 | 0.79 |
| | バミューダ諸島:3.21%(2013:2.87%) | | |
| | 環境保全:0.00%(2013:1.85%) | | |
| | 食品:3.21%(2013:1.02%) | | |
| 24,400 | Cosan Ltd Class 'A' Com USD0.01 | 29,361,651 | 3.21 |
| | バミューダ諸島合計 | 29,361,651 | 3.21 |
| | ブラジル:1.88%(2013:1.25%) | | |
| | 水:1.88%(2013:1.25%) | | |
| 18,238 | Cia de Saneamento Basico do Estado de Sao Paulo ADR NPV | 17,255,748 | 1.88 |
| | ブラジル合計 | 17,255,748 | 1.88 |
| | カナダ:8.00%(2013:1.77%) | | |
| | 自動車部品・機器:0.00%(2013:0.75%) | | |
| | 商業サービス:2.59%(2013:0.00%) | | |
| 25,160 | EnerCare Inc Com NPV | 23,778,439 | 2.59 |
| | 代替エネルギー源:3.86%(2013:0.00%) | | |
| 79,874 | Capstone Infrastructure Corp Com NPV | 28,280,396 | 3.09 |
| 6,800 | TransAlta Renewables Inc Com NPV | 7,022,242 | 0.77 |
| | その他製造:1.55%(2013:1.02%) | | |
| 19,376 | Pure Technologies Ltd Com NPV | 14,203,000 | 1.55 |
| | カナダ合計 | 73,284,077 | 8.00 |

投資明細表(続き)
2014年2月28日時点

括弧内は2013年2月28日時点の相当セクター保有率を示す

| 保有 | フェア・バリューによる金融資産損益 | フェア・バリュー 日本円 | 純資産比率 (%) |
|---------|---|-----------------|--------------|
| | ケイマン諸島:2.39%(2013:0.68%) | | |
| | 電子機器:0.50%(2013:0.00%) | | |
| 76,000 | Wasion Group Holdings Ltd Com HKD0.01 | 4,567,580 | 0.50 |
| | 代替エネルギー源:1.89%(2013:0.68%) | | |
| 302,000 | GCL-Poly Energy Holdings Ltd Com HKD0.10 | 11,597,013 | 1.27 |
| 3,485 | Trina Solar Ltd ADR USD0.00001 | 5,701,815 | 0.62 |
| | ケイマン諸島合計 | 21,866,408 | 2.39 |
| | フランス:5.46%(2013:6.89%) | | |
| | 建築資材:2.00%(2013:2.88%) | | |
| 2,983 | Cie de St-Gobain Com EUR4.00 | 18,291,959 | 2.00 |
| | 電機部品・機器:0.00%(2013:0.59%) | | |
| | 代替エネルギー源:1.77%(2013:0.88%) | | |
| 6,140 | ALBIOMA Com EURO.04 | 16,228,835 | 1.77 |
| | 水:1.69%(2013:2.54%) | | |
| 7,582 | Suez Environnement Co Com EUR4.00 | 15,476,403 | 1.69 |
| | フランス合計 | 49,997,197 | 5.46 |
| | ドイツ:5.97%(2013:3.36%) | | |
| | 建築資材:0.98%(2013:0.00%) | | |
| 3,210 | CENTROTEC Sustainable AG Class A Com NPV | 8,988,998 | 0.98 |
| | 代替エネルギー源:3.59%(2013:0.00%) | | |
| 33,787 | Capital Stage AG Class A Com NPV | 17,527,305 | 1.91 |
| 41,669 | PNE Wind AG Com NPV | 15,378,020 | 1.68 |
| | 多角経営ホールディングカンパニー:0.00%(2013:3.36%) | | |
| | ソフトウェア:1.40%(2013:0.00%) | | |
| 6,401 | PSI AG Gesellschaft Fuer Produkte und Systeme | 12,858,206 | 1.40 |
| | ドイツ合計 | 54,752,529 | 5.97 |
| | ガーンジー島:1.43%(2013:0.00%) | | |
| | 投資会社:1.43%(2013:0.00%) | | |
| 75,141 | Renewables Infrastructure Group Ltd Com NPV | 13,109,591 | 1.43 |
| | ガーンジー島合計 | 13,109,591 | 1.43 |
| | 香港:0.00%(2013:1.28%) | | |
| | 環境保全:0.00%(2013:1.28%) | | |
| | 香港合計 | - | - |

投資明細表(続き)
2014年2月28日時点

括弧内は2013年2月28日時点の相当セクター保有率を示す

| 保有 | フェア・バリューによる金融資産損益 | フェア・バリュー 日本円 | 純資産比率 (%) |
|--------|------------------------------------|-----------------|--------------|
| | アイルランド:3.17%(2013:4.25%) | | |
| | その他製造:3.17%(2013:4.25%) | | |
| 3,808 | Eaton Corp PLC Com USD0.01 | 29,037,052 | 3.17 |
| | アイルランド合計 | 29,037,052 | 3.17 |
| | マン島:0.63%(2013:0.00%) | | |
| | オイル・ガスサービス:0.63%(2013:0.00%) | | |
| 23,566 | Lamprell Plc Com GBP0.05 | 5,794,364 | 0.63 |
| | マン島合計 | 5,794,364 | 0.63 |
| | イタリア:2.63%(2013:5.04%) | | |
| | 電機部品・機器:1.31%(2013:1.57%) | | |
| 4,536 | Prysmian SpA Com EUR0.10 | 11,982,856 | 1.31 |
| | 代替エネルギー源:1.32%(2013:1.16%) | | |
| 42,112 | EneI Green Power SpA Com EUR0.20 | 12,074,649 | 1.32 |
| | ガス:0.00%(2013:2.31%) | - | - |
| | イタリア合計 | 24,057,505 | 2.63 |
| | 日本:2.03%(2013:4.30%) | | |
| | 環境保全:0.00%(2013:2.43%) | - | - |
| | 多種機械:2.03%(2013:1.87%) | | |
| 27,000 | Ebara Corp Com NPV | 18,576,000 | 2.03 |
| | 日本合計 | 18,576,000 | 2.03 |
| | ジャージー島:1.61%(2013:0.00%) | | |
| | 販売/卸売:1.61%(2013:0.00%) | | |
| 2,477 | Wolseley Plc Com GBP0.11 | 14,727,118 | 1.61 |
| | ジャージー島合計 | 14,727,118 | 1.61 |
| | ルクセンブルグ:0.00%(2013:1.57%) | | |
| | 農業:0.00%(2013:1.57%) | - | - |
| | ルクセンブルグ合計 | - | - |
| | オランダ:2.49%(2013:0.00%) | | |
| | 電子機器:2.49%(2013:0.00%) | | |
| 6,387 | Koninklijke Philips NV Com EUR0.20 | 22,833,047 | 2.49 |

オランダ合計

22,833,047

2.49

投資明細表(続き)

2014年2月28日時点

括弧内は2013年2月28日時点の相当セクター保有率を示す

| 保有 | フェア・バリューによる金融資産損益 | フェア・バリュー 日本円 | 純資産比率 (%) |
|---------|---|-------------------|--------------|
| | 中国:2.51%(2013:1.22%) | | |
| | 代替エネルギー源:2.51%(2013:1.22%) | | |
| 58,000 | China Longyuan Power Group Corp Com CNY1.00 | 7,063,100 | 0.77 |
| 368,000 | China Suntien Green Energy Corp Ltd Com CNY1.00 | 15,922,090 | 1.74 |
| | 中国合計 | <u>22,985,190</u> | <u>2.51</u> |
| | スペイン:2.42%(2013:1.17%) | | |
| | 代替エネルギー源:2.42%(2013:1.17%) | | |
| 33,601 | EDP Renovaveis SA Com EUR5.00 | 22,172,187 | 2.42 |
| | スペイン合計 | <u>22,172,187</u> | <u>2.42</u> |
| | スイス:5.55%(2013:7.58%) | | |
| | 自動車部品・機器:0.00%(2013:1.33%) | - | - |
| | エンジニアリング・建設:3.68%(2013:4.21%) | | |
| 12,937 | ABB Ltd Com CHF1.03 | 33,714,954 | 3.68 |
| | その他製造:1.87%(2013:2.04%) | | |
| 1,189 | Sulzer AG Com CHF0.01 | 17,153,421 | 1.87 |
| | スイス合計 | <u>50,868,375</u> | <u>5.55</u> |
| | 英国:9.14%(2013:14.72%) | | |
| | 化学:1.12%(2013:0.99%) | | |
| 1,832 | Johnson Matthey PLC Com GBP1.05 | 10,221,660 | 1.12 |
| | クローズドエンド型ファンド:2.01%(2013:0.00%) | | |
| 104,843 | Greencoat UK Wind Plc/Fund GBP0.01 | 18,381,262 | 2.01 |
| | 販売/卸売:1.03%(2013:3.49%) | | |
| 26,171 | SIG Plc Com GBP0.10 | 9,467,662 | 1.03 |
| | 電子機器:0.88%(2013:0.00%) | | |
| 5,486 | Dialight Plc Com GBP0.02 | 8,032,330 | 0.88 |
| | 代替エネルギー源:0.00%(2013:1.16%) | - | - |
| | 環境保全:0.79%(2013:1.65%) | | |
| 35,934 | Shanks Group Plc Com GBP0.10 | 7,237,333 | 0.79 |
| | ガス:1.19%(2013:0.00%) | | |
| 7,630 | National Grid Plc Com GBP0.11 | 10,890,878 | 1.19 |
| | その他製造:0.00%(2013:4.59%) | - | - |
| | 水:2.12%(2013:2.84%) | | |
| 14,597 | United Utilities Group Plc Com GBP0.05 | 19,462,192 | 2.12 |

英国合計

83,693,317

9.14

投資明細表(続き)
2014年2月28日時点

括弧内は2013年2月28日時点の相当セクター保有率を示す

| 保有 | フェア・バリューによる金融資産損益 | フェア・バリュー 日本円 | 純資産比率 (%) |
|--------|---|-----------------|--------------|
| | 米国:36.69%(2013:39.68%) | | |
| | 自動車製造:0.00%(2013:0.77%) | - | - |
| | 自動車部品・機器:3.50%(2013:5.07%) | | |
| 6,363 | Johnson Controls Inc Com USD0.01 | 32,082,316 | 3.50 |
| | 建築資材:2.42%(2013:0.00%) | | |
| 4,741 | Owens Corning Com USD0.001 | 22,142,814 | 2.42 |
| | 化学:0.83%(2013:0.82%) | | |
| 942 | Rockwood Holdings Inc Com USD0.01 | 7,583,936 | 0.83 |
| | 商業サービス:2.31%(2013:0.00%) | | |
| 5,881 | Quanta Services Inc Com USD0.00001 | 21,134,601 | 2.31 |
| | 販売・卸売:2.94%(2013:0.97%) | | |
| 8,473 | HD Supply Holdings Inc Com USD0.01 | 20,123,820 | 2.19 |
| 2,145 | LKQ Corp Com USD0.01 | 6,874,522 | 0.75 |
| | 電気:2.15%(2013:0.83%) | | |
| 18,787 | Ameresco Inc Class A Com USD0.0001 | 19,673,500 | 2.15 |
| | 電機部品・機器:1.49%(2013:4.26%) | | |
| 4,863 | Advanced Energy Industries Inc Com USD0.001 | 13,619,627 | 1.49 |
| | 電子機器:1.76%(2013:3.25%) | | |
| 4,511 | Itron Inc Com NPV | 16,114,533 | 1.76 |
| | 代替エネルギー源:1.71%(2013:0.00%) | | |
| 39,309 | FuelCell Energy Inc Com USD0.0001 | 7,823,543 | 0.85 |
| 6,296 | Solazyme Inc Com NPV | 7,884,717 | 0.86 |
| | エンジニアリング・建設:1.68%(2013:1.52%) | | |
| 6,510 | Aegion Corp Com USD0.01 | 15,381,859 | 1.68 |
| | 環境保全:4.01%(2013:5.58%) | | |
| 8,778 | Calgon Carbon Corp Com USD0.01 | 18,035,002 | 1.97 |
| 10,157 | Covanta Holding Corp Com USD0.10 | 18,660,136 | 2.04 |
| | 工具・工作機械:1.90%(2013:1.08%) | | |
| 2,310 | Regal-Beloit Corp Com USD0.01 | 17,373,902 | 1.90 |
| | 多種機械:0.00%(2013:6.32%) | - | - |
| | 金属製造・機械設備:1.36%(2013:0.00%) | | |
| 4,068 | Rexnord Corp Com USD0.01 | 12,451,861 | 1.36 |
| | その他製造:0.00%(2013:2.54%) | - | - |
| | 半導体:4.75%(2013:0.00%) | | |
| 3,465 | Cree Inc Com USD0.00125 | 21,725,040 | 2.37 |
| 8,811 | SunEdison Inc Com USD0.01 | 16,511,051 | 1.80 |
| 1,320 | Veeco Instruments Inc Com USD0.01 | 5,328,405 | 0.58 |

投資明細表(続き)
2014年2月28日時点

括弧内は2013年2月28日時点の相当セクター保有率を示す

| 保有 | フェア・バリューによる金融資産損益 | フェア・バリュー 日本円 | 純資産比率 (%) |
|-------|---|-----------------|--------------|
| | 輸送:1.55%(2013:6.67%) | | |
| 5,030 | CSX Corp Com USD1.00 | 14,225,952 | 1.55 |
| | 水:2.33%(2013:0.00%) | | |
| 3,175 | American Water Works Co Inc Com USD0.01 | 14,530,688 | 1.58 |
| 2,669 | PICO Holdings Inc Com USD0.001 | 6,840,252 | 0.75 |
| | 米国合計 | 336,122,077 | 36.69 |
| | 株式合計 | 903,722,101 | 98.65 |
| | 投資合計額 | 903,722,101 | 98.65 |
| | 現金および現金同等物* | 11,898,062 | 1.30 |
| | その他純資産 | 470,781 | 0.05 |
| | 買戻し可能利益参加型株式保有者に起因する純資産 | 916,090,944 | 100.00 |

*すべての現金保有はNorthern Trust Company, London Branchに保管されております。

[次へ](#)

「日本短期債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

| | [平成26年2月12日現在] | [平成26年8月12日現在] |
|-------------|------------------|------------------|
| | 金額(円) | 金額(円) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 77,731,970 | 260,043,715 |
| 国債証券 | 392,867,000 | 823,121,000 |
| 特殊債券 | 1,958,555,500 | 3,909,319,000 |
| 社債券 | 3,120,120,000 | 7,197,021,000 |
| 未収入金 | 201,242,000 | |
| 未収利息 | 11,623,318 | 16,377,461 |
| 前払費用 | 129,752 | 9,032,735 |
| 流動資産合計 | 5,762,269,540 | 12,214,914,911 |
| 資産合計 | 5,762,269,540 | 12,214,914,911 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 200,000,000 | |
| 未払解約金 | 6,176,130 | 1,514,528 |
| 流動負債合計 | 206,176,130 | 1,514,528 |
| 負債合計 | 206,176,130 | 1,514,528 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 1 5,024,208,020 | 11,026,973,822 |
| 剰余金 | | |
| 剰余金又は欠損金() | 531,885,390 | 1,186,426,561 |
| 元本等合計 | 5,556,093,410 | 12,213,400,383 |
| 純資産合計 | 5,556,093,410 | 12,213,400,383 |
| 負債純資産合計 | 5,762,269,540 | 12,214,914,911 |

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年7月23日から翌年7月22日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|-------------------|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 公社債は個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。 |
|-------------------|---|

(貸借対照表に関する注記)

| | [平成26年2月12日現在] | [平成26年8月12日現在] |
|---------------------------|------------------|------------------|
| 1 期首 | 平成25年8月13日 | 平成26年2月13日 |
| 期首元本額 | 5,865,386,940円 | 5,024,208,020円 |
| 期首からの追加設定元本額 | 332,459,142円 | 6,800,135,231円 |
| 期首からの一部解約元本額 | 1,173,638,062円 | 797,369,429円 |
| 元本の内訳* | | |
| 三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド | 8,887,168円 | 8,887,168円 |
| 地球温暖化対策株式ファンド | 946,881円 | 946,881円 |
| 三菱UFJ 日本短期債券ファンド | 9,052,381円 | 6,369,899,477円 |
| 日本短期債券ファンドVA(適格機関投資家限定) | 169,423,515円 | 160,734,229円 |
| 日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定) | 132,635,611円 | 120,821,622円 |
| 三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型) | 2,118,573,662円 | 2,008,140,869円 |
| 三菱UFJ TOPIX・ライト | 655,342,181円 | 598,541,626円 |
| 三菱UFJ /ドイチェ インド株式ファンド | 19,078,594円 | 19,078,594円 |
| 三菱UFJ 日本バランス20 | 146,991,941円 | 135,133,357円 |
| 三菱UFJ 日本バランス50 | 106,053,555円 | 101,971,636円 |
| 三菱UFJ 国内バランス20 | 1,451,100,572円 | 1,315,262,155円 |
| 三菱UFJ 国内バランス50 | 206,121,959円 | 187,556,208円 |
| (合計) | 5,024,208,020円 | 11,026,973,822円 |
| 2 受益権の総数 | 5,024,208,020口 | 11,026,973,822口 |
| 3 1口当たり純資産額 | 1.1059円 | 1.1076円 |
| (1万口当たり純資産額) | (11,059円) | (11,076円) |

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

| 区 分 | （自平成25年8月13日 至平成26年2月12日） | （自平成26年2月13日 至平成26年8月12日） |
|-------------------------|---|------------------------------|
| 1 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。 | 同 左 |
| 2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドは、公社債に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 | 同 左 |
| 3 金融商品に係るリスク管理体制 | 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。 | 同 左 |

2 金融商品の時価等に関する事項

| 区 分 | [平成26年2月12日現在] | [平成26年8月12日現在] |
|---------------------------|---|-------------------|
| 1 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 時価で計上しているためその差額はありませぬ。 | 同 左 |
| 2 時価の算定方法 | 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 | 同 左 同 左 同 左 |
| 3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。 | 同 左 |

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

| 種 類 | [平成26年2月12日現在] | [平成26年8月12日現在] |
|------|--------------------|--------------------|
| | 当期間の損益に含まれた評価差額(円) | 当期間の損益に含まれた評価差額(円) |
| 国債証券 | 3,000 | 134,900 |
| 特殊債券 | 2,352,000 | 965,000 |
| 社債券 | 6,700,000 | 4,071,000 |
| 合計 | 9,049,000 | 5,170,900 |

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

（単位：円）

| 種 類 | 銘 柄 | 券面総額 | 評 価 額 | 備 考 |
|------|----------------------------|-------------|-------------|-----|
| 国債証券 | 第88回利付国債（5年） | 170,000,000 | 170,476,000 | |
| | 第92回利付国債（5年） | 400,000,000 | 401,100,000 | |
| | 第97回利付国債（5年） | 250,000,000 | 251,545,000 | |
| | 国債証券 小計 | 820,000,000 | 823,121,000 | |
| 特殊債券 | 第4回韓国政策金融公社（2012） | 100,000,000 | 100,097,000 | |
| | 第13回日本政策投資銀行債券（財投機関債） | 100,000,000 | 101,057,000 | |
| | 第43回日本政策投資銀行債券（財投機関債） | 300,000,000 | 300,105,000 | |
| | 第1回地方公共団体金融機構債券（2年）（財投機関債） | 100,000,000 | 100,014,000 | |
| | 第13回首都高速道路債券（財投機関債） | 200,000,000 | 201,620,000 | |
| | 第5回阪神高速道路 | 100,000,000 | 100,235,000 | |
| | 第11回水資源債券（財投機関債） | 100,000,000 | 100,016,000 | |
| | 第40回日本政策金融公庫（財投機関債） | 100,000,000 | 99,993,000 | |
| | 第72回都市再生債券（財投機関債） | 100,000,000 | 100,048,000 | |
| | 第90回都市再生債券（財投機関債） | 100,000,000 | 99,936,000 | |
| | 第36回福祉医療機構債券（財投機関債） | 100,000,000 | 100,016,000 | |
| | 第33回日本学生支援債券（財投機関債） | 100,000,000 | 100,095,000 | |

| | | | |
|---------------------------|----------------|----------------|--|
| 第35回日本学生支援債券(財投機関債) | 100,000,000 | 99,978,000 | |
| い第744号商工債券 | 100,000,000 | 100,514,000 | |
| い第746号商工債券 | 100,000,000 | 100,384,000 | |
| い第741号農林債券 | 200,000,000 | 201,570,000 | |
| い第749号農林債券 | 200,000,000 | 200,576,000 | |
| い第750号農林債券 | 100,000,000 | 100,295,000 | |
| 第248回信金中金債 | 100,000,000 | 100,429,000 | |
| 第270回信金中金債 | 100,000,000 | 100,528,000 | |
| 第271回信金中金債 | 100,000,000 | 100,530,000 | |
| 第272回信金中金債 | 100,000,000 | 100,399,000 | |
| 第273回信金中金債 | 100,000,000 | 100,410,000 | |
| 第168号商工債券(3年) | 300,000,000 | 300,294,000 | |
| 第12回韓国輸出入銀行 | 400,000,000 | 399,944,000 | |
| 第50回中日本高速道路 | 100,000,000 | 100,105,000 | |
| 第53回中日本高速道路 | 100,000,000 | 100,063,000 | |
| 第17回西日本高速道路 | 200,000,000 | 200,068,000 | |
| 特殊債券 小計 | 3,900,000,000 | 3,909,319,000 | |
| 社債券 | | | |
| 第3回新韓銀行 | 200,000,000 | 200,568,000 | |
| 第7回新関西国際空港 | 100,000,000 | 100,063,000 | |
| 第12回ボスコ(2013) | 100,000,000 | 100,210,000 | |
| 第23回GEキャピタルコーポレーション | 300,000,000 | 301,266,000 | |
| 第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー | 500,000,000 | 502,055,000 | |
| 第9回ゴールドマン・サックス・グループ・インク | 100,000,000 | 104,240,000 | |
| 第10回現代キャピタル・サービス・インク | 100,000,000 | 100,375,000 | |
| 第4回ビー・エヌ・ビー・パリバ | 100,000,000 | 100,373,000 | |
| 第4回ナショナル・オーストラリア銀行 | 100,000,000 | 100,904,000 | |
| 第5回オーストラリア・コモンウェルス銀行 | 300,000,000 | 303,624,000 | |
| 第7回オーストラリア・コモンウェルス銀行 | 100,000,000 | 100,170,000 | |
| 第5回ウエストパック・バンキング・コーポレーション | 100,000,000 | 100,462,000 | |
| 第8回オーストラリア・ニュージーランド銀行 | 200,000,000 | 202,520,000 | |
| 第17回ラボバンク・ネーデルランド | 200,000,000 | 200,838,000 | |
| 第22回ラボバンク・ネーデルランド | 300,000,000 | 300,885,000 | |
| 第7回セブン&アイ・ホールディングス | 200,000,000 | 200,324,000 | |
| 第6回ブリヂストン | 100,000,000 | 100,121,000 | |
| 第13回トヨタ自動車 | 100,000,000 | 100,239,000 | |
| 第20回みずほコーポレート銀行 | 100,000,000 | 100,395,000 | |
| 第6回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付) | 100,000,000 | 100,593,000 | |
| 第8回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付) | 100,000,000 | 101,411,000 | |
| 第11回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付) | 200,000,000 | 209,192,000 | |
| 第132回三菱東京UFJ銀行 | 100,000,000 | 100,744,000 | |
| 第5回住友信託銀行(劣後特約付) | 100,000,000 | 103,434,000 | |
| 第10回三井住友銀行(劣後特約付) | 500,000,000 | 523,635,000 | |
| 第6回みずほ銀行(劣後特約付) | 400,000,000 | 417,788,000 | |
| 第45回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス | 100,000,000 | 100,014,000 | |
| 第19回日産フィナンシャルサービス | 100,000,000 | 100,154,000 | |
| 第27回日産フィナンシャルサービス | 100,000,000 | 99,875,000 | |
| 第52回トヨタファイナンス | 100,000,000 | 100,191,000 | |
| 第59回トヨタファイナンス | 100,000,000 | 99,992,000 | |
| 第62回アコム | 100,000,000 | 101,093,000 | |
| 第133回オリックス | 100,000,000 | 101,543,000 | |
| 第149回オリックス | 100,000,000 | 100,652,000 | |
| 第13回三菱UFJリース | 200,000,000 | 202,096,000 | |
| 第22回三菱UFJリース | 100,000,000 | 100,100,000 | |
| 第25回三菱UFJリース | 100,000,000 | 100,268,000 | |
| 第22回野村ホールディングス | 100,000,000 | 100,611,000 | |
| 第38回野村ホールディングス | 200,000,000 | 201,030,000 | |
| 第406回中部電力 | 200,000,000 | 206,162,000 | |
| 第473回中部電力 | 300,000,000 | 305,511,000 | |
| 第382回九州電力 | 100,000,000 | 100,660,000 | |
| 第419回九州電力 | 100,000,000 | 100,613,000 | |
| 第425回九州電力 | 100,000,000 | 100,027,000 | |
| 社債券 小計 | 7,100,000,000 | 7,197,021,000 | |
| 合計 | 11,820,000,000 | 11,929,461,000 | |

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】
【純資産額計算書】

平成26年8月29日現在
(単位：円)

| | |
|-----------------|----------------------------|
| 資産総額 | 847,350,350 |
| 負債総額 | 6,247,139 |
| 純資産総額(-) | 841,103,211 |
| 発行済口数 | 982,724,510 口 |
| 1口当たり純資産価額(/) | 0.8559 (1万口当たり 8,559) |

<参考>

「日本短期債券マザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成26年8月29日現在
(単位：円)

| | |
|-----------------|-----------------------------|
| 資産総額 | 12,003,146,933 |
| 負債総額 | 29,100,645 |
| 純資産総額(-) | 11,974,046,288 |
| 発行済口数 | 10,809,915,002 口 |
| 1口当たり純資産価額(/) | 1.1077 (1万口当たり 11,077) |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額等

<更新後>

平成26年8月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

（2）委託会社の機構

<更新後>

（略）

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年8月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

| 商品分類 | 本数 (本) | 純資産総額 (百万円) |
|------------|-----------|----------------|
| 追加型株式投資信託 | 502 | 7,083,643 |
| 追加型公社債投資信託 | 18 | 725,108 |
| 単位型株式投資信託 | 25 | 432,859 |
| 単位型公社債投資信託 | 4 | 156,172 |
| 合計 | 549 | 8,397,781 |

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 第28期 (平成25年3月31日現在) | | 第29期 (平成26年3月31日現在) | |
|-----------------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| (資産の部) | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | 2 | 22,261,065 | 2 | 33,576,940 |
| 有価証券 | 2 | 8,000,000 | | 120,983 |
| 前払費用 | | 159,117 | | 166,599 |
| 未収入金 | | 5,504 | | 168,410 |
| 未収委託者報酬 | | 4,489,181 | | 6,895,748 |
| 未収収益 | 2 | 47,936 | 2 | 64,325 |
| 繰延税金資産 | | 402,791 | | 399,128 |
| 金銭の信託 | 2 | 30,000 | 2 | 30,000 |
| その他 | | 39,167 | | 111,434 |
| 流動資産合計 | | 35,434,764 | | 41,533,570 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物 | 1 | 270,058 | 1 | 254,682 |
| 器具備品 | 1 | 171,754 | 1 | 178,962 |
| 土地 | | 1,205,031 | | 1,205,031 |
| 有形固定資産合計 | | 1,646,844 | | 1,638,676 |
| 無形固定資産 | | | | |
| 電話加入権 | | 15,822 | | 15,822 |
| ソフトウェア | | 857,424 | | 1,147,522 |
| ソフトウェア仮勘定 | | 430,432 | | 105,254 |
| 無形固定資産合計 | | 1,303,679 | | 1,268,599 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | | 15,689,317 | | 19,370,921 |
| 関係会社株式 | | 320,136 | | 320,136 |
| 長期性預金 | 2 | 3,500,000 | | |
| 長期差入保証金 | 2 | 825,804 | 2 | 813,838 |
| その他 | | 15,035 | | 15,035 |
| 投資その他の資産合計 | | 20,350,294 | | 20,519,931 |
| 固定資産合計 | | 23,300,818 | | 23,427,207 |
| 資産合計 | | 58,735,583 | | 64,960,778 |

| | 第28期 (平成25年3月31日現在) | 第29期 (平成26年3月31日現在) |
|----------------|------------------------|------------------------|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 75,221 | 270,374 |
| 未払金 | | |
| 未払収益分配金 | 33,936 | 62,872 |
| 未払償還金 | 1,004,879 | 927,297 |
| 未払手数料 | 2 1,761,746 | 2 2,914,613 |
| その他未払金 | 84,763 | 56,199 |
| 未払費用 | 2 1,333,574 | 2 1,623,932 |
| 未払消費税等 | 128,077 | 266,187 |
| 未払法人税等 | 1,686,070 | 2,228,949 |
| 賞与引当金 | 594,000 | 585,962 |
| その他 | 348,389 | 383,684 |
| 流動負債合計 | 7,050,661 | 9,320,074 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 119,776 | 154,690 |
| 役員退職慰労引当金 | 65,103 | 63,000 |
| 時効後支払損引当金 | 201,877 | 226,128 |
| 繰延税金負債 | 251,776 | 253,904 |
| 固定負債合計 | 638,533 | 697,725 |
| 負債合計 | 7,689,194 | 10,017,799 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,131 | 2,000,131 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 222,096 | 222,096 |
| 資本剰余金合計 | 222,096 | 222,096 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 342,589 | 342,589 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 6,998,000 | 6,998,000 |
| 繰越利益剰余金 | 39,686,216 | 43,710,993 |
| 利益剰余金合計 | 47,026,806 | 51,051,583 |
| 株主資本合計 | 49,249,033 | 53,273,811 |

(単位：千円)

| | 第28期 (平成25年3月31日現在) | 第29期 (平成26年3月31日現在) |
|------------------|------------------------|------------------------|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券 評価差額金 | 1,797,355 | 1,669,167 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,797,355 | 1,669,167 |
| 純資産合計 | 51,046,388 | 54,942,978 |
| 負債純資産合計 | 58,735,583 | 64,960,778 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | 第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | |
|-------------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| 営業収益 | | | | |
| 委託者報酬 | | 48,411,166 | | 53,423,757 |
| 投資顧問料 | | 13,601 | | 139,837 |
| その他営業収益 | | 138,788 | | 99,673 |
| 営業収益合計 | | 48,563,556 | | 53,663,268 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払手数料 | 2 | 19,724,426 | 2 | 21,905,982 |
| 広告宣伝費 | | 543,508 | | 694,552 |
| 公告費 | | 1,748 | | 1,062 |
| 調査費 | | | | |
| 調査費 | | 942,478 | | 977,602 |
| 委託調査費 | | 10,699,987 | | 11,329,088 |
| 事務委託費 | | 242,537 | | 263,721 |
| 営業雑経費 | | | | |
| 通信費 | | 89,308 | | 97,901 |
| 印刷費 | | 443,177 | | 510,065 |
| 協会費 | | 39,963 | | 40,060 |
| 諸会費 | | 7,621 | | 7,806 |
| 事務機器関連費 | | 971,457 | | 1,041,363 |
| その他営業雑経費 | | 8,989 | | 12,477 |
| 営業費用合計 | | 33,715,204 | | 36,881,683 |
| 一般管理費 | | | | |
| 給料 | | | | |
| 役員報酬 | | 198,915 | | 205,947 |
| 給料・手当 | | 3,740,875 | | 3,814,639 |
| 賞与引当金繰入 | | 594,000 | | 585,962 |
| 福利厚生費 | | 593,073 | | 603,032 |
| 交際費 | | 23,259 | | 21,433 |
| 旅費交通費 | | 139,968 | | 143,037 |
| 租税公課 | | 115,450 | | 123,549 |
| 不動産賃借料 | | 699,860 | | 692,573 |
| 退職給付費用 | | 162,650 | | 256,292 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | | 19,007 | | 20,252 |
| 固定資産減価償却費 | | 442,844 | | 467,545 |
| 諸経費 | | 270,874 | | 300,280 |
| 一般管理費合計 | | 7,000,782 | | 7,234,545 |
| 営業利益 | | 7,847,569 | | 9,547,039 |

| | 第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | 第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | |
|--------------|---------------------------------------|-----------|---------------------------------------|------------|
| 営業外収益 | | | | |
| 受取配当金 | | 213,088 | | 287,886 |
| 有価証券利息 | 2 | 6,698 | 2 | 3,249 |
| 受取利息 | 2 | 25,684 | 2 | 19,503 |
| 投資有価証券償還益 | | 6,072 | | 1,862 |
| 収益分配金等時効完成分 | | 412,323 | | 64,449 |
| その他 | | 1,935 | | 2,886 |
| 営業外収益合計 | | 665,802 | | 379,836 |
| 営業外費用 | | | | |
| 投資有価証券償還損 | | 8,689 | | 57 |
| 時効後支払損引当金繰入 | | 16,881 | | 49,112 |
| 事務過誤費 | | 186 | | 1,389 |
| その他 | | 45 | | 4,097 |
| 営業外費用合計 | | 25,802 | | 54,656 |
| 経常利益 | | 8,487,569 | | 9,872,219 |
| 特別利益 | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | 334,775 | | 767,140 |
| 特別利益合計 | | 334,775 | | 767,140 |
| 特別損失 | | | | |
| 投資有価証券売却損 | | 32,155 | | 49,266 |
| 固定資産除却損 | 1 | 253 | 1 | 466 |
| 特別損失合計 | | 32,409 | | 49,732 |
| 税引前当期純利益 | | 8,789,934 | | 10,589,626 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 3,441,310 | | 3,847,871 |
| 法人税等調整額 | | 55,499 | | 11,641 |
| 法人税等合計 | | 3,385,811 | | 3,859,512 |
| 当期純利益 | | 5,404,123 | | 6,730,113 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

第28期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 ）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,000,131 | 222,096 | 222,096 | 342,589 | 6,998,000 | 36,863,331 | 44,203,921 | 46,426,148 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 2,581,238 | 2,581,238 | 2,581,238 |
| 当期純利益 | | | | | | 5,404,123 | 5,404,123 | 5,404,123 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | 2,822,884 | 2,822,884 | 2,822,884 |
| 当期末残高 | 2,000,131 | 222,096 | 222,096 | 342,589 | 6,998,000 | 39,686,216 | 47,026,806 | 49,249,033 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 723,054 | 723,054 | 47,149,203 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 2,581,238 |
| 当期純利益 | | | 5,404,123 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,074,300 | 1,074,300 | 1,074,300 |
| 当期変動額合計 | 1,074,300 | 1,074,300 | 3,897,185 |
| 当期末残高 | 1,797,355 | 1,797,355 | 51,046,388 |

第29期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 ）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,000,131 | 222,096 | 222,096 | 342,589 | 6,998,000 | 39,686,216 | 47,026,806 | 49,249,033 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 2,705,336 | 2,705,336 | 2,705,336 |
| 当期純利益 | | | | | | 6,730,113 | 6,730,113 | 6,730,113 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | 4,024,777 | 4,024,777 | 4,024,777 |
| 当期末残高 | 2,000,131 | 222,096 | 222,096 | 342,589 | 6,998,000 | 43,710,993 | 51,051,583 | 53,273,811 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,797,355 | 1,797,355 | 51,046,388 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 2,705,336 |
| 当期純利益 | | | 6,730,113 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 128,187 | 128,187 | 128,187 |
| 当期変動額合計 | 128,187 | 128,187 | 3,896,589 |
| 当期末残高 | 1,669,167 | 1,669,167 | 54,942,978 |

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度より一括費用処理することとしております。

(会計上の見積もりの変更)

数理計算上の差異は、従来、発生年度の従業員の平均支払期間内の一定の年数(8年)により費用処理していましたが、当事業年度において、平均支払期間が8年を下回ったことから、数理計算上の差異を一括費用処理する方法に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ87百万円減少しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌事業年度の期首の繰延税金資産は4,225千円増加し、退職給付引当金は11,857千円増加し、繰越利益剰余金は7,631千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

| | 第28期 (平成25年3月31日現在) | 第29期 (平成26年3月31日現在) |
|------|------------------------|------------------------|
| 建物 | 233,990千円 | 258,119千円 |
| 器具備品 | 351,481千円 | 374,405千円 |

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

| | 第28期 (平成25年3月31日現在) | 第29期 (平成26年3月31日現在) |
|---------|------------------------|------------------------|
| 預金 | 19,410,015千円 | 30,782,482千円 |
| 有価証券 | 8,000,000千円 | - |
| 未収収益 | 40,120千円 | 34,750千円 |
| 金銭の信託 | 30,000千円 | 30,000千円 |
| 長期性預金 | 3,500,000千円 | - |
| 長期差入保証金 | 816,823千円 | 804,456千円 |
| 未払手数料 | 927,107千円 | 1,802,448千円 |
| 未払費用 | 148,712千円 | 171,067千円 |

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

| | 第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 器具備品 | 253千円 | 466千円 |
| 計 | 253千円 | 466千円 |

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

| | 第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 支払手数料 | 10,230,968千円 | 11,642,746千円 |
| 有価証券利息 | 5,170千円 | 2,051千円 |
| 受取利息 | 25,684千円 | 19,503千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 (株) | 当事業年度増加 株式数 (株) | 当事業年度減少 株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|-------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 124,098 | - | - | 124,098 |
| 合計 | 124,098 | - | - | 124,098 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | |
|----------|-------------|
| 配当金の総額 | 2,581,238千円 |
| 1株当たり配当額 | 20,800円 |
| 基準日 | 平成24年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成24年6月27日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | |
|----------|-------------|
| 配当金の総額 | 2,705,336千円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 21,800円 |
| 基準日 | 平成25年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成25年6月25日 |

第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数（株） | 当事業年度増加 株式数（株） | 当事業年度減少 株式数（株） | 当事業年度末 株式数（株） |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 124,098 | - | - | 124,098 |
| 合計 | 124,098 | - | - | 124,098 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | |
|----------|-------------|
| 配当金の総額 | 2,705,336千円 |
| 1株当たり配当額 | 21,800円 |
| 基準日 | 平成25年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成25年6月25日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | |
|----------|-------------|
| 配当金の総額 | 3,375,465千円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 27,200円 |
| 基準日 | 平成26年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成26年6月30日 |

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第28期（平成25年3月31日現在）

| | 貸借対照表 計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|-------------|------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 22,261,065 | 22,261,065 | - |
| (2) 有価証券 | 8,000,000 | 8,000,000 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 4,489,181 | 4,489,181 | - |
| (4) 長期性預金 | 3,500,000 | 3,505,795 | 5,795 |
| (5) 投資有価証券 | 15,650,417 | 15,650,417 | - |
| 資産計 | 53,900,663 | 53,906,459 | 5,795 |
| (1) 未払手数料 | 1,761,746 | 1,761,746 | - |
| (2) 未払法人税等 | 1,686,070 | 1,686,070 | - |
| 負債計 | 3,447,816 | 3,447,816 | - |

第29期（平成26年3月31日現在）

| | 貸借対照表 計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|-------------|------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 33,576,940 | 33,576,940 | - |
| (2) 有価証券 | 120,983 | 120,983 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 6,895,748 | 6,895,748 | - |
| (4) 長期性預金 | - | - | - |
| (5) 投資有価証券 | 19,332,021 | 19,332,021 | - |
| 資産計 | 59,925,694 | 59,925,694 | - |
| (1) 未払手数料 | 2,914,613 | 2,914,613 | - |
| (2) 未払法人税等 | 2,228,949 | 2,228,949 | - |
| 負債計 | 5,143,563 | 5,143,563 | - |

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

| 区分 | 第28期 (平成25年3月31日現在) | 第29期 (平成26年3月31日現在) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 非上場株式 | 38,900 | 38,900 |
| 子会社株式 | 160,600 | 160,600 |
| 関連会社株式 | 159,536 | 159,536 |

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第28期(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------------|------------|-------------|--------------|-----------|
| 現金及び預金 | 22,261,065 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 4,489,181 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| 譲渡性預金 | 8,000,000 | - | - | - |
| 投資信託 | - | 4,150,204 | 2,167,462 | 2,151,428 |
| 長期性預金 | - | 3,500,000 | - | - |
| 合計 | 34,750,246 | 7,650,204 | 2,167,462 | 2,151,428 |

第29期(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------------|------------|-------------|--------------|-----------|
| 現金及び預金 | 33,576,940 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 6,895,748 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| 譲渡性預金 | - | - | - | - |
| 投資信託 | 120,983 | 3,103,140 | 6,128,025 | 1,408,595 |
| 長期性預金 | - | - | - | - |
| 合計 | 40,593,672 | 3,103,140 | 6,128,025 | 1,408,595 |

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第28期（平成25年3月31日現在）

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------|-----|------------------|--------------|-----------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | - | - | - |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | 12,625,086 | 10,181,990 | 2,443,096 |
| | 小計 | 12,625,086 | 10,181,990 | 2,443,096 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | - | - | - |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | 3,025,331 | 3,033,767 | 8,436 |
| | 小計 | 3,025,331 | 3,033,767 | 8,436 |
| 合計 | | 15,650,417 | 13,215,757 | 2,434,660 |

第29期（平成26年3月31日現在）

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------|-----|------------------|--------------|-----------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | - | - | - |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | 16,263,940 | 13,940,367 | 2,323,572 |
| | 小計 | 16,263,940 | 13,940,367 | 2,323,572 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | - | - | - |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | 3,189,065 | 3,212,015 | 22,950 |
| | 小計 | 3,189,065 | 3,212,015 | 22,950 |
| 合計 | | 19,453,005 | 17,152,382 | 2,300,622 |

3. 売却したその他有価証券

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----|-----------|-------------|-------------|
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | 7,033,368 | 334,775 | 32,155 |
| 合計 | 7,033,368 | 334,775 | 32,155 |

第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----|-----------|-------------|-------------|
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | 3,836,955 | 767,140 | 49,266 |
| 合計 | 3,836,955 | 767,140 | 49,266 |

（デリバティブ取引関係）
重要な取引はありません。

（退職給付関係）
第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

| | |
|----------------------------|---------|
| (1) 退職給付債務（千円） | 382,988 |
| (2) 年金資産（千円） | 143,462 |
| (3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円) | 239,525 |
| (4) 未認識数理計算上の差異（千円） | 119,749 |
| (5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)（千円） | 119,776 |
| (6) 退職給付引当金（千円） | 119,776 |

3.退職給付費用に関する事項

| | |
|-----------------------------------|---------|
| (1) 勤務費用（千円） | 26,748 |
| (2) 利息費用（千円） | 7,087 |
| (3) 期待運用収益（千円） | 2,984 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円） | 27,653 |
| (5) その他（千円） | 104,146 |
| (6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)（千円） | 162,650 |

（注）「(5)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）

第29期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------------|----------------|
| 退職給付債務の期首残高 | 382,988千円 |
| 勤務費用 | 425 |
| 利息費用 | 5,724 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 432 |
| 退職給付の支払額 | 75,066 |
| <u>退職給付債務の期末残高</u> | <u>313,639</u> |

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|------------------|----------------|
| 年金資産の期首残高 | 143,462千円 |
| 期待運用収益 | 2,151 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 3,824 |
| 事業主からの拠出額 | 88,833 |
| 退職給付の支払額 | 75,066 |
| <u>年金資産の期末残高</u> | <u>163,205</u> |

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

| | |
|----------------------------|----------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 311,889千円 |
| 年金資産 | 163,205 |
| | 148,683 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 1,750 |
| 未認識数理計算上の差異 | 4,257 |
| <u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u> | <u>154,690</u> |
| 退職給付引当金 | 154,690 |
| <u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u> | <u>154,690</u> |

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | |
|------------------------|----------------|
| 勤務費用 | 425千円 |
| 利息費用 | 5,724 |
| 期待運用収益 | 2,151 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 119,749 |
| その他 | 25,147 |
| <u>確定給付制度に係る退職給付費用</u> | <u>148,895</u> |

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | |
|-----|-------|
| 債券 | 31.1% |
| 株式 | 13.1 |
| その他 | 55.8 |
| 合計 | 100 |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 1.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は107,397千円でありました。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 第28期 (平成25年3月31日現在) | 第29期 (平成26年3月31日現在) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 減損損失 | 542,460 千円 | 527,037 千円 |
| 投資有価証券評価損 | 226,404 | 42,394 |
| ゴルフ会員権評価損 | 8,505 | 8,505 |
| 未払事業税 | 140,336 | 154,726 |
| 賞与引当金 | 225,779 | 208,836 |
| 役員退職慰労引当金 | 23,202 | 22,453 |
| 退職給付引当金 | 45,495 | 55,131 |
| 減価償却超過額 | 10,083 | 10,659 |
| 委託者報酬 | 124,166 | 136,745 |
| 長期差入保証金 | 26,203 | 30,510 |
| 時効後支払損引当金 | 71,948 | 80,592 |
| その他 | 48,666 | 41,232 |
| 繰延税金資産 小計 | 1,493,253 | 1,318,825 |
| 評価性引当額 | 704,932 | 542,145 |
| 繰延税金資産 合計 | 788,320 | 776,680 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 637,305 | 631,455 |
| その他 | - | 1 |
| 繰延税金負債 合計 | 637,305 | 631,456 |
| 繰延税金資産の純額 | 151,015 | 145,223 |

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が29,724千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29,724千円増加しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）及び第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）及び第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、
記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 | |
|------|--------------|---------|-------------------|--------------|--------------------|-------------------------------|-------------------|-----------------|------------------|---------------|------------------|
| 親会社 | 三菱UFJ信託銀行(株) | 東京都千代田区 | 324,279 百万円 | 信託業、 銀行業 | 被所有 直接 50.0% | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 | 4,556,241 千円 | 未払手数料 | 324,725 千円 | |
| | | | | | | | 事務所の賃借 | 事務所賃借料 | 671,086 千円 | 長期差入保証金 | 812,027 千円 |
| | | | | | | | 投資の助言 | 投資助言料 | 167,142 千円 | 未払費用 | 85,301 千円 |
| 主要株主 | (株)三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区 | 1,711,958 百万円 | 銀行業 | 被所有 直接 25.0% | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 | 5,674,726 千円 | 未払手数料 | 602,382 千円 | |
| | | | | | | | 取引銀行 | 譲渡性預金の預入 | 30,000,000 千円 | 有価証券 | 8,000,000 千円 |
| | | | | | | | | 譲渡性預金に係る受取利息 | 5,170 千円 | 未収収益 | 717 千円 |
| | | | | | | | | マルチコーラブル預金の預入 | 5,500,000 千円 | 現金及び預金 | 10,500,000 千円 |
| | | | | | | | | | | 長期性預金 | 3,500,000 千円 |
| | | | マルチコーラブル預金に係る受取利息 | 24,246 千円 | 未収収益 | 2,301 千円 | | | | | |

第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 | |
|------|--------------|---------|------------------|-------------|--------------------|-------------------------------|-------------------|-------------------|------------------|-----------------|------------------|
| 親会社 | 三菱UFJ信託銀行(株) | 東京都千代田区 | 324,279 百万円 | 信託業、 銀行業 | 被所有 直接 50.0% | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 | 4,507,475 千円 | 未払手数料 | 476,882 千円 | |
| | | | | | | | 事務所の賃借 | 事務所賃借料 | 671,086 千円 | 長期差入保証金 | 799,941 千円 |
| | | | | | | | 投資の助言 | 投資助言料 | 190,144 千円 | 未払費用 | 99,131 千円 |
| 主要株主 | (株)三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区 | 1,711,958 百万円 | 銀行業 | 被所有 直接 25.0% | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 | 7,135,270 千円 | 未払手数料 | 1,325,565 千円 | |
| | | | | | | | 取引銀行 | 譲渡性預金の預入 | 14,000,000 千円 | | |
| | | | | | | | | 譲渡性預金に係る受取利息 | 2,051 千円 | | |
| | | | | | | | | マルチコーラブル預金の預入 | 6,500,000 千円 | 現金及び預金 | 10,000,000 千円 |
| | | | | | | | | マルチコーラブル預金に係る受取利息 | 16,775 千円 | 未収収益 | 646 千円 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-------------|------------------------|---------|---------------|-------|----------------|-------------------------------|-------------------|-----------------|-------|---------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱ | 東京都千代田区 | 40,500 百万円 | 証券業 | なし | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 | 3,513,173 千円 | 未払手数料 | 321,822 千円 |

第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-------------|------------------------|---------|---------------|-------|----------------|-------------------------------|-------------------|-----------------|-------|---------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱ | 東京都千代田区 | 40,500 百万円 | 証券業 | なし | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 | 3,638,642 千円 | 未払手数料 | 544,991 千円 |

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

| | 第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日） | 第29期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日） |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 411,339.33円 | 442,738.63円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 43,547.22円 | 54,232.25円 |

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日） | 第29期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日） |
|--------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 当期純利益金額（千円） | 5,404,123 | 6,730,113 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額（千円） | 5,404,123 | 6,730,113 |
| 期中平均株式数（株） | 124,098 | 124,098 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

<更新後>

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成26年3月末現在）

(略)

(2) 販売会社

<更新後>

| 名称 | 資本金の額 (平成26年3月末現在) | 事業の内容 |
|---------------|-----------------------|-------------------------------|
| 株式会社ジャパネット銀行 | 37,250 百万円 | 銀行業務を営んでいます。 |
| ソニー銀行株式会社 | 31,000 百万円 | 銀行業務を営んでいます。 |
| 株式会社千葉銀行 | 145,069 百万円 | 銀行業務を営んでいます。 |
| 株式会社池田泉州銀行 | 50,710 百万円 | 銀行業務を営んでいます。 |
| 株式会社大分銀行 | 19,598 百万円 | 銀行業務を営んでいます。 |
| カブドットコム証券株式会社 | 7,196 百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 株式会社SBI証券 | 47,937 百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 楽天証券株式会社 | 7,495 百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| フィデリティ証券株式会社 | 5,957 百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |

3【資本関係】

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成26年8月末現在）

(略)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 樋口 誠之 | 印 |
|--------------------|-------|-------|---|

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 山田 信之 | 印 |
|--------------------|-------|-------|---|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年9月24日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている地球温暖化対策株式ファンドの平成26年2月13日から平成26年8月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、地球温暖化対策株式ファンドの平成26年8月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。